

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、鳥取県病院局財務規程（平成7年鳥取県病院局管理規程第12号。以下「財務規程」という。）、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

(1) 賃貸借物品の名称及び数量

複合機 1台

(2) 賃貸借物品の仕様

別添仕様書のとおり

(3) 賃貸借期間

令和8年5月1日から令和13年4月30日までとする。ただし、令和9年度以降において、この公告に示した借入物品等に係る予算が減額され、又は成立しなかった場合には、当該契約の全部又は一部を解除できるものとする。

(4) 納入期限

令和8年4月30日とする。ただし、賃貸借料は同年5月1日から支払うものとする。

(5) 納入場所

鳥取県立中央病院（鳥取市江津730）

2 公告の日 令和8年2月26日

3 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154条）の規定による更正手続き開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続き開始の申立てが行われた者でないこと。

(4) 令和6年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が事務用機器の複写機・印刷機に登録されている者であること。

(5) この公告に示した物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であって、当該物品の納入後、保守、点検及び修理その他のサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できる者であること。

(6) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していること。

4 契約をする者

鳥取市江津730

鳥取県立中央病院
院長 千酌 浩樹

5 契約担当部局

鳥取県立中央病院 医療情報管理室

6 配布資料

- ・ 入札参加資格確認書 (様式第1号)
- ・ 質問書 (様式第2号)
- ・ 委任状 (様式第3号)
- ・ 入札書 (様式第4号)
- ・ 契約保証金免除申請書 (様式第5号)
- ・ 電子契約に関する同意書 (様式第6号)

7 手続等に関する問い合わせ先

(1) 入札の手続及び仕様に関する問合せ先

〒680-0901 鳥取市江津 730
鳥取県立中央病院 医療情報管理室
電話 0857-26-2271
電子メール chuoubyouin@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

本件調達の公告日から令和8年3月6日(金)までの間にインターネットの鳥取県立中央病院のホームページ (<http://www.pref.tottori.lg.jp/chuoubyouin/>) から入手するものとする。ただし、これによりがたい者には、次により直接交付するものとする。

ア 交付期間及び交付時間

本件調達の公告日から令和8年3月6日(金)午後5時までの日(鳥取県の休日を定める条例(平成元年3月鳥取県条例第5号)に規定する日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1) に同じ

(3) 郵便による入札

不可とする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札日時

令和8年3月18日(水) 午後1時30分

イ 場所

鳥取県立中央病院 7階 カンファレンス室1

8 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関しての質問は、質問書(様式第2号)によることとし、電子メールにより7の(1)に令和8年3月2日(月)午後5時までに提出することとし、原則として、訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

(2) 疑義に対する回答

(1) の質問に対する回答については、令和8年3月4日(水)までにインターネットのホー

ムページ (<http://www.pref.tottori.lg.jp/chuoubyouin/>) によりまとめて閲覧に供する。

9 入札参加者に要求される事項

- (1) 本件入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認書（様式第1号）を作成の上、郵便等又は持参により7の（1）の場所に令和8年3月6日（金）午後5時までに提出しなければならない。
- (2) 入札者は、（1）の書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 提出部数は各1部とし、その規格はA4版とする。
- (4) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (5) 提出された事前提出物は返却しない。
また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途に使用しない。

10 入札参加資格の審査について

- (1) 9により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、入札参加資格がないと認められた者には、令和8年3月10日（火）までに通知する。
- (2) 審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県立中央病院長に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和8年3月12日（木）午後5時までに書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (3) （2）により説明を求められた場合、鳥取県立中央病院長は、説明を求めた者に対して令和8年3月16日（月）までに書面により回答する。

11 入札について

- (1) 入札書（様式第4号）を使用すること。
入札書に記載する金額は、契約申込金額（課税事業者にあつては、消費税及び地方消費税の額を含めた金額）とし、併せて、内訳に消費税及び地方消費税の額を記載すること。
ア 賃借料
複合機の搬入、設置、撤去、搬出、設定、付保する動産総合保険等に要する一切の経費を含むものとし、5年間の合計賃借料を60で除した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）とする。
イ 保守料
（ア）保守料単価は、修繕、トナー交換及び消耗品（用紙及びステープルを除く。）の供給及びカウンター情報等の取得に要する一切の経費を含むものとし、5年間の見込み使用量（想定量：白黒600,000枚、カラー360,000枚）に相当する額を60で除して得た1月当たりの額とする。
（イ）1ヶ月当たりの最低使用料金は白黒出力3,000枚分を含むとする。
（ウ）白黒及びカラーはそれぞれ単一の単価とすること。
（エ）複写片面1枚当たりの単価とすること。（小数点以下第2位までを記載することができる。）
- (2) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れて密封して、提出すること。
- (3) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回することはできない。
- (4) 入札者は、入札書の記載内容を抹消し、訂正し、又は挿入するときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額は、訂正できない。
- (5) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合は、入札を行うまでに必ず委任状（様式第3号）を提出しなければならない。なお、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。

- (6) 委任状の宛名及び入札書の宛名は「鳥取県立中央病院長 千酌 浩樹」とすること。
- (7) 再度入札は2回とする。(初度入札を含めて3回とする。)
- (8) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (9) 入札者は、政令、財務規程、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (10) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

12 入札の無効条件

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (3) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札
- (4) 委任状のない代理人の入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。
- (5) 入札に際し、不正の行為があった者の入札
- (6) 1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札
- (7) 政令、財務規程、会計規則、本件公告及び仕様書又はこの入札説明書に違反した入札
- (8) 記名押印のない入札書による入札
- (9) 入札書を鉛筆で記載した入札
- (10) 入札書の金額、氏名、印影その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札

13 落札者の決定方法

本件公告に示した物品を納入することができると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定の例により作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

14 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
入札保証金は免除する。
- (2) 契約保証金
落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、財務規程第69条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。
なお、会計規則第112条第4項の規定の例により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

15 契約書作成の要否

要

16 手続における交渉の有無

無

17 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者であるときは、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届

出書を提出すること。

- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。

- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

(イ) 暴力団員を雇用すること。

(ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

(エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

(オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

(キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

- (5) 14 の（2）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書（様式第 5 号）を 6 の（1）の場所に提出すること。

- (6) 発注者が利用する電子契約サービスによる契約を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに電子契約に関する同意書兼メールアドレス確認書（様式第 6 号）を 7 の（1）の場所に提出すること。

なお、電子契約の締結に同意した落札者は、発注者が電子署名完了後に同サービス上で落札者宛に送信するメールにより契約書等の内容を確認し、異議がなければ電子署名を行うものとする。

- (7) 鳥取県議会令和 8 年 2 月定例会において本件業務に係る予算が可決されたときに落札決定を行うこととし、予算が否決されたときは、落札決定（契約の相手方の決定）を行わないものとする。